

貧困家庭の子どもの公共図書館の利用目的と満足度

相浦 万里奈

子どもの貧困率の高さは、近年の日本において無視できない問題となっている。また、子どもの貧困率が子ども本人の所得ではなく世帯主の所得によって算出されることから、子どもの親や保護者等の貧困が子どもの貧困に繋がり、更に貧困家庭の子どもが成長し世帯主となって自分の子どもに貧困を繋げてしまうという貧困の連鎖を引き起こす可能性があると考えられる。公共図書館は彼らが貧困状態を脱する為に必要と思われる様々な「情報」を得る身近な手段の一つとして、彼らの持つニーズに応えるような図書館サービスを提供すべきではないだろうか。

そこで本研究では、貧困状態の子どもが公共図書館に求める役割、及び現在の図書館サービスに対する満足度を明らかにすることを目的として、公共図書館の利用目的、図書館サービスに対する満足度とその理由、公共図書館に望むことを含めた調査項目を設定し、16歳から18歳までの年齢を対象としたWebアンケートによるスクリーニング調査を行った。また、本研究では「貧困家庭の子ども」を「一緒に暮らしている親が一人もしくはいない」「1週間のアルバイトや仕事の時間が1時間以上」「18歳以下」の3つの条件をすべて満たす者と定義し、「貧困家庭の子ども」に当てはまる調査結果と当てはまらない調査結果を比較することによって目的の情報を明らかにしようとした。

調査結果の比較によって、公共図書館の利用目的に関する調査項目では「貧困家庭の子ども」に当てはまる調査結果と当てはまらない調査結果には違いがあり、「貧困家庭の子ども」の条件をすべて満たす調査対象者のグループの方が「研究や調べ物をする」という利用目的を回答する割合が高いことが明らかになった。この結果から、貧困状態の子どもが公共図書館に求める役割として「研究や調べ物をする」為の場所であることがわかった。しかし図書館サービスに対する満足度や公共図書館に望むことといった調査項目に関しては「貧困家庭の子ども」に当てはまる調査結果と当てはまらない調査結果に大きな違いは見られず、今回の調査方法がその違いを明らかにするには不十分であったか、貧困状態の子どもであるか否かに関わらない可能性があると思われる。

また、今回の調査及び比較では本研究で定義した「貧困家庭の子ども」の条件をすべて満たすかを指標として調査結果を分類したが、条件の見直しによる再定義や、調査対象者の年齢や一緒に暮らしている親の性別・人数、アルバイトや仕事の時間といった指標を用いて調査結果を分類・比較することにより、より貧困状態の子どもの視点から公共図書館の現状について明らかにすることができる可能性も考えられる。今回の調査で明らかにできなかった項目・情報については、以上を含め、今後の課題としたい。

(指導教員 辻 慶太)